

指 示

令和 7 年 7 月 2 日
事企指 2025-32
国年指 2025-62
厚適指 2025-31
給付指 2025-74

「国民年金の納付猶予制度の延長」他 2 項目に係る施行後の対応
(令和 7 年年金制度改正事項)

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 7 年 6 月 23 日【事企指 2025-28】「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律の公布」 でお知らせした改正項目のうち、公布日から施行された「国民年金の納付猶予制度の延長」他 2 改正項目について、別添のとおり改正内容及び事務処理の変更点等をお知らせします。
指示の内容	<div>1 国民年金の納付猶予制度の延長（令和 7 年 6 月 20 日施行）</div> <div>（1）改正内容</div> <div>納付猶予制度の期限が、現行の令和 12 年 6 月から令和 17 年 6 月まで 5 年間延長されます。</div> <div>（2）事務処理の変更点等</div> <div>本改正に伴う事務処理の変更はありません。お客様から照会を受けた場合は、令和 17 年 6 月までの時限措置であることに留意して説明してください。</div> <div>2 日本年金機構における事業所等の情報収集のための規定の整備（令和 7 年 6 月 20 日施行）</div> <div>（1）改正内容</div> <div>① 日本年金機構は、官公署に対し、新たに個人事業所の名称、所在地その他の事項につき、必要な資料の提供を求めることが可能となります。</div> <div>② 日本年金機構は、銀行、信託会社その他の機関に対し、第一号厚生年金被保険者であると認められる者等の収入の状況その他の事項につき、報告を求めることが可</div>

	<p>能となります。</p> <p>（２）事務処理の変更点等</p> <p>本改正に伴う具体的な取扱い等については、厚生労働省年金局等と調整の上、別途指示等でお知らせします。</p> <p>３ 障害年金等の直近１年要件の延長（令和７年６月２０日施行）</p> <p>（１）改正内容</p> <p>障害年金及び遺族年金の支給要件である直近１年要件の適用期限が、令和８年４月１日前から令和１８年４月１日前までに延長されます。</p> <p>（２）事務処理の変更点等</p> <p>本改正に伴う事務処理の変更はありません。お客様から照会を受けた場合は、令和８年４月以降も直近１年要件が適用されることに留意して説明してください。</p> <p>４ 業務処理要領（要領第１９７号）の一部改正等</p> <p>業務処理要領の改正及び各種リーフレット等の変更については、別途指示等でお知らせします。</p>
（注意点）	年金事務所等は、改正内容等について理解するよう努め、お客様からの照会等に対応できるようにしてください。
別添資料	【別添】「国民年金の納付猶予制度の延長」他２項目に係る対応（公布日施行分）

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

－ 令和 7 年年金制度改正事項 －

**「国民年金の納付猶予制度の延長」他 2 項目に係る対応
(公布日施行分)**

令和 7 年 7 月
事業企画部

国民年金	国民年金の納付猶予制度の延長
<div><div>1. 改正内容（平成16年改正法附則第19条、平成26年改正法附則第14条）</div><div><div>○ 国民年金の納付猶予が可能となる期間（50歳までの期間に限る。）について、「令和12年6月まで」とされているところを、「令和17年6月まで」とし5年間延長する。<div>【施行日：令和7年6月20日】</div></div><div>※ 納付猶予制度：本人・配偶者の前年所得が一定額（前年所得 ≤（扶養親族等の数 + 1）× 35万円 + 32万円）以下の場合には、申請により承認されると国民年金保険料の納付が猶予される制度</div><div><例：令和15年6月に50歳に達する第1号被保険者></div><div><div><div>改正前</div><div><div><div><div></div><div>納付猶予可能期間</div><div></div></div><div><div></div><div>納付猶予不可</div><div></div></div></div><div><div>H28.7</div><div>R12.6</div><div>50歳 R15.6</div></div></div><div><div>改正後</div><div><div><div></div><div>納付猶予可能期間</div><div></div></div></div><div><div>H28.7</div><div>R12.6</div><div>50歳 R15.6</div><div>R17.6</div></div></div></div></div><div><div>2. 事務処理の変更点・留意事項等</div><div><div>○ 本改正に伴う事務処理の変更はありません。お客様から照会を受けた場合は、令和17年6月までの時限措置であることに留意して説明してください。</div><div>○ 日本年金機構HPの関連ページについては、令和7年6月30日に更新しています。<div>⇒納付猶予制度の解説ページに記載がある本制度の適用期限について、「令和12年6月まで」を「令和17年6月まで」に更新。</div></div><div>○ 業務処理要領の改正及び各種リーフレット等の変更については、所管部署から別途指示等でお知らせします。</div></div></div><div><div>3. システム対応等</div><div><div>○ 本改正に伴うシステムへの影響はありません。</div></div></div></div></div>	

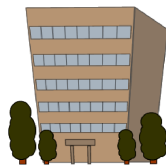
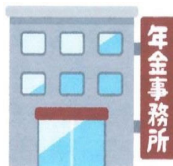
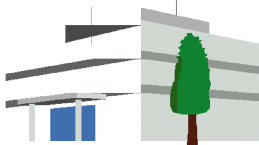
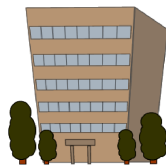
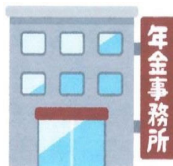
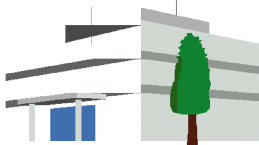
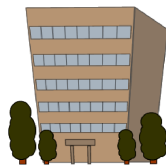
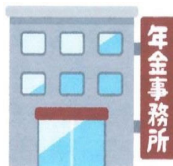
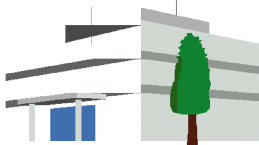
【参考】新旧対照表

◎国民年金法等の一部を改正する法律（平成16年法律第104号）（抄）

改正後	現行
<p>附 則 （国民年金の保険料の免除の特例） 第19条 （略） 2 平成十八年七月から令和十七年六月までの期間において、三十歳に達する日の属する月の前月までの被保険者期間がある第一号被保険者等であって次の各号のいずれかに該当するものから申請があったときは、厚生労働大臣は、当該被保険者期間のうちその指定する期間（略）に係る国民年金の保険料については、同法第八十八条第一項の規定にかかわらず、既に納付されたものを除き、これを納付することを要しないものとし、申請のあった日以後、当該保険料に係る期間を同法第五条第三項に規定する保険料全額免除期間（略）に算入することができる。（以下略） 一～三 （略） 3～6 （略）</p>	<p>附 則 （国民年金の保険料の免除の特例） 第19条 （略） 2 平成十八年七月から令和十二年六月までの期間において、三十歳に達する日の属する月の前月までの被保険者期間がある第一号被保険者等であって次の各号のいずれかに該当するものから申請があったときは、厚生労働大臣は、当該被保険者期間のうちその指定する期間（略）に係る国民年金の保険料については、同法第八十八条第一項の規定にかかわらず、既に納付されたものを除き、これを納付することを要しないものとし、申請のあった日以後、当該保険料に係る期間を同法第五条第三項に規定する保険料全額免除期間（略）に算入することができる。（以下略） 一～三 （略） 3～6 （略）</p>

◎政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成26年法律第64号）（抄）

改正後	現行
<p>附 則 （国民年金の保険料の免除の特例） 第14条 平成二十八年七月から令和十七年六月までの期間において、五十歳に達する日の属する月の前月までの被保険者期間（略）がある第一号被保険者等（略）であって次の各号のいずれかに該当するものから申請があったときは、厚生労働大臣は、当該被保険者期間のうちその指定する期間（略）に係る国民年金の保険料については、同法第八十八条第一項の規定にかかわらず、既に納付されたものを除き、これを納付することを要しないものとし、申請のあった日以後、当該保険料に係る期間を同法第五条第三項に規定する保険料全額免除期間（略）に算入することができる。（以下略） 一～三 （略） 2～9 （略）</p>	<p>附 則 （国民年金の保険料の免除の特例） 第14条 平成二十八年七月から令和十二年六月までの期間において、五十歳に達する日の属する月の前月までの被保険者期間（略）がある第一号被保険者又は第一号被保険者であった者であって次の各号のいずれかに該当するものから申請があったときは、厚生労働大臣は、当該被保険者期間のうちその指定する期間（略）に係る国民年金の保険料については、同法第八十八条第一項の規定にかかわらず、既に納付されたものを除き、これを納付することを要しないものとし、申請のあった日以後、当該保険料に係る期間を同法第五条第三項に規定する保険料全額免除期間（略）に算入することができる。（以下略） 一～三 （略） 2～9 （略）</p>

厚生年金	日本年金機構における事業所等の情報収集のための規定の整備													
<div>1. 改正内容（厚年法第100条の2 第2 項及び第6 項等）</div> <div><div>① 機構が官公署に対し資料要求ができる情報について、現行の法人事業所に加え、新たに個人事業所の情報（事業所の名称、所在地、給与支給人員等）の提供を求めることを可能とする。【施行日：令和7年6月20日】</div><div>② 厚生年金保険の事業所調査時において、事業主が、従業員に係る賃金台帳等の提出の求めに応じなかった場合等に、機構が金融機関等に対して、当該従業員の給与支払状況等の報告を求めることを可能とする。【施行日：令和7年6月20日】</div></div> <div><②のイメージ図></div> <div><table><tr><th>事業所</th><th>年金事務所</th><th>金融機関等</th></tr><tr><td></td><td><div>(本部)</div><div>⑩ 調査対象事業所・被保険者情報の提供</div><div>↓</div></td><td></td></tr><tr><td></td><td>① 事業所調査</td><td>③ 対象従業員の給与支払状況の照会</td></tr><tr><td></td><td>② 賃金台帳等帳簿の提出拒否</td><td>④ 回答</td></tr></table></div> <div>2. 事務処理の変更点・留意事項等</div> <div><div>○ 本改正に伴う具体的な取扱い等については、厚生労働省年金局等と調整の上、所管部署から別途指示等でお知らせします。</div><div>○ 上記のお知らせまでは、年金事務所等において金融機関等へ照会を行うことのないよう留意してください。</div></div> <div>3. システム対応等</div> <div><div>○ 本改正に伴うシステムへの影響はありません。</div></div>			事業所	年金事務所	金融機関等		<div>(本部)</div> <div>⑩ 調査対象事業所・被保険者情報の提供</div> <div>↓</div> 			① 事業所調査	③ 対象従業員の給与支払状況の照会		② 賃金台帳等帳簿の提出拒否	④ 回答
事業所	年金事務所	金融機関等												
	<div>(本部)</div> <div>⑩ 調査対象事業所・被保険者情報の提供</div> <div>↓</div> 													
	① 事業所調査	③ 対象従業員の給与支払状況の照会												
	② 賃金台帳等帳簿の提出拒否	④ 回答												

【参考】新旧対照表

◎厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）（抄）

改正後	現行
<p>（資料の提供） 第100条の2 （略） 2 実施機関は、被保険者の資格、標準報酬又は保険料に関し必要があると認めるときは、官公署（実施機関を除く。）に対し、事業所の名称、所在地その他の事項につき、必要な資料の提供を求めることができる。 3～5 （略） 6 厚生労働大臣は、第一号厚生年金被保険者の資格、標準報酬又は保険料に関し必要があると認めるときは、銀行、信託会社その他の機関に対し、第一号厚生年金被保険者又は第一号厚生年金被保険者であると認められる者の収入の状況その他の事項につき、報告を求めることができる。</p> <p>（機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任） 第100条の4 次に掲げる厚生労働大臣の権限に係る事務は、機構に行わせるものとする。ただし、第三十二号から第三十四号まで及び第三十六号から第三十八号までに掲げる権限は、厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。 一～三十六 （略） 三十七 第百条の二第二項から第四項までの規定による資料の提供の求め（第三十二号に掲げる証明書の受領を除く。）及び同条第六項の規定による報告の求め 三十八～四十三 （略） 2～7 （略）</p>	<p>（資料の提供） 第100条の2 （略） 2 実施機関は、被保険者の資格、標準報酬又は保険料に関し必要があると認めるときは、官公署（実施機関を除く。）に対し、法人の事業所の名称、所在地その他の事項につき、必要な資料の提供を求めることができる。 3～5 （略） （新設）</p> <p>（機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任） 第100条の4 次に掲げる厚生労働大臣の権限に係る事務は、機構に行わせるものとする。ただし、第三十二号から第三十四号まで及び第三十六号から第三十八号までに掲げる権限は、厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。 一～三十六 （略） 三十七 第百条の二第二項から第四項までの規定による資料の提供の求め（第三十二号に掲げる証明書の受領を除く。） 三十八～四十三 （略） 2～7 （略）</p>

年金給付	障害年金等の直近 1 年要件の延長
<div data-bbox="103 199 978 236">1. 改正内容（昭和60年改正法附則第20条及び第64条）</div> <div data-bbox="134 260 2132 451"><ul style="list-style-type: none">○ 障害年金及び遺族年金について、初診日又は死亡日（以下「初診日等」という。）の属する月の前々月までの 1 年間に未納期間がなければ、支給要件を満たすものとする「直近 1 年要件」の特例が設けられている。○ この特例は、「初診日等が令和 8 年 4 月 1 日前」とされているところを、「令和18年 4 月 1 日前」と期限を延長する。<div data-bbox="1632 416 2085 451">【施行日：令和 7 年 6 月20日】</div></div> <div data-bbox="134 470 2105 507"><p>※ 3分の2要件：初診日等の前日において初診日等の前々月までの被保険者期間において納付済期間と免除期間とを合算した期間が3分の2以上あること。</p></div> <div data-bbox="210 555 1991 986"><div><div>改正前</div><div><div>直近 1 年要件の適用可</div><div>直近 1 年要件の適用不可 (3分の2要件 (※) による納付要件判定のみ)</div></div><div><div>初診日等</div><div>R8.4.1</div></div></div><div><div>改正後</div><div><div>直近 1 年要件の適用可</div><div>直近 1 年要件の適用不可 (3分の2要件による納付要件判定のみ)</div></div><div><div>初診日等</div><div>R18.4.1</div></div></div></div> <div data-bbox="103 1046 649 1083">2. 事務処理の変更点・留意事項等</div> <div data-bbox="134 1102 2132 1350"><ul style="list-style-type: none">○ 本改正に伴う事務処理の変更はありません。お客様から照会を受けた場合は、令和8年4月以降も直近 1 年要件が適用されることに留意して説明を行ってください。○ 日本年金機構HPの関連ページについては、令和 7 年 6 月30日に更新しています。 ⇒障害年金及び遺族年金の解説ページに記載がある本制度の適用期限について、「令和8年3月末日まで」を「令和18年3月末日まで」に更新。○ 業務処理要領の改正及び各種リーフレット等の変更については、所管部署から別途指示等でお知らせします。</div> <div data-bbox="103 1390 407 1426">3. システム対応等</div> <div data-bbox="134 1445 1904 1482"><ul style="list-style-type: none">○ 障害年金業務支援システム（納付要件機能）の改修が必要となりますが、現行の事務処理に変更はありません。</div>	

【参考】新旧対照表

◎ 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）（抄）

改正後	現行
<p>（障害基礎年金等の支給要件の特例）</p> <p>第20条 初診日が令和十八年四月一日前にある傷病による障害について国民年金法第三十条第一項ただし書（同法第三十条の二第二項、同法第三十条の三第二項、同法第三十四条第五項及び同法第三十六条第三項において準用する場合を含む。）の規定を適用する場合においては、同法第三十条第一項ただし書中「三分の二に満たないとき」とあるのは、「三分の二に満たないとき（当該初診日の前日において当該初診日の属する月の前々月までの一年間（当該初診日において被保険者でなかつた者については、当該初診日の属する月の前々月以前における直近の被保険者期間に係る月までの一年間）のうちに保険料納付済期間及び保険料免除期間以外の被保険者期間がないときを除く。））」とする。ただし、当該障害に係る者が当該初診日において六十五歳以上であるときは、この限りでない。</p> <p>2 令和十八年四月一日前に死亡した者について国民年金法第三十七条ただし書の規定を適用する場合においては、同条ただし書中「三分の二に満たないとき」とあるのは、「三分の二に満たないとき（当該死亡日の前日において当該死亡日の属する月の前々月までの一年間（当該死亡日において被保険者でなかつた者については、当該死亡日の属する月の前々月以前における直近の被保険者期間に係る月までの一年間）のうちに保険料納付済期間及び保険料免除期間以外の被保険者期間がないときを除く。））」とする。ただし、当該死亡に係る者が当該死亡日において六十五歳以上であるときは、この限りでない。</p>	<p>（障害基礎年金等の支給要件の特例）</p> <p>第20条 初診日が令和八年四月一日前にある傷病による障害について国民年金法第三十条第一項ただし書（同法第三十条の二第二項、同法第三十条の三第二項、同法第三十四条第五項及び同法第三十六条第三項において準用する場合を含む。）の規定を適用する場合においては、同法第三十条第一項ただし書中「三分の二に満たないとき」とあるのは、「三分の二に満たないとき（当該初診日の前日において当該初診日の属する月の前々月までの一年間（当該初診日において被保険者でなかつた者については、当該初診日の属する月の前々月以前における直近の被保険者期間に係る月までの一年間）のうちに保険料納付済期間及び保険料免除期間以外の被保険者期間がないときを除く。））」とする。ただし、当該障害に係る者が当該初診日において六十五歳以上であるときは、この限りでない。</p> <p>2 令和八年四月一日前に死亡した者について国民年金法第三十七条ただし書の規定を適用する場合においては、同条ただし書中「三分の二に満たないとき」とあるのは、「三分の二に満たないとき（当該死亡日の前日において当該死亡日の属する月の前々月までの一年間（当該死亡日において被保険者でなかつた者については、当該死亡日の属する月の前々月以前における直近の被保険者期間に係る月までの一年間）のうちに保険料納付済期間及び保険料免除期間以外の被保険者期間がないときを除く。））」とする。ただし、当該死亡に係る者が当該死亡日において六十五歳以上であるときは、この限りでない。</p>